

関西経済の見通し(12月)

2024年12月24日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

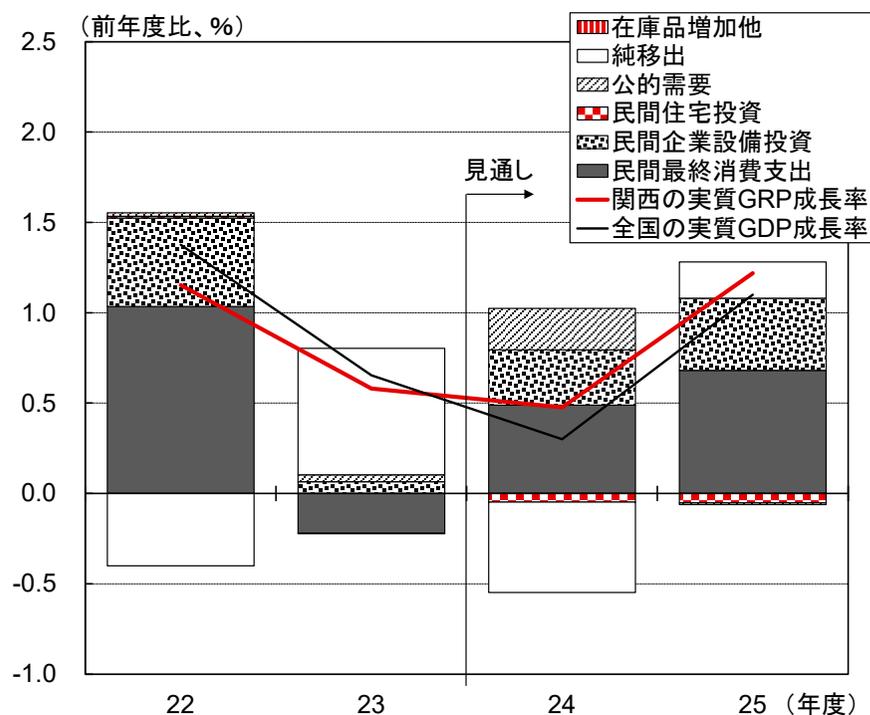
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている。
- 先行き、海外経済の減速が重石となるものの、企業の設備投資意欲が旺盛であることや、実質賃金が下げ止まっており、所得減税を始めとした経済政策が個人消費を下支えすることが見込まれることから、緩やかな回復基調を維持する。
- 特に関西では、2025年大阪・関西万博に向けた消費の盛り上がりや、好調な推移を見込むインバウンド需要もプラス材料。一方、リスク要因として、海外経済の想定を上回る減速などに注意が必要。
- 関西の実質GRPは、2024年度が前年度比+0.5%、2025年度が同+1.2%と、緩やかな上昇を続けると予想する。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	1.2	0.6	0.5	1.2
	(全国)	1.4	0.7	0.3	1.1
民間最終消費支出	関西	1.9	▲0.4	0.9	1.2
	(全国)	2.6	▲0.4	0.7	1.0
民間住宅投資	関西	0.3	▲0.1	▲1.6	▲1.8
	(全国)	▲2.6	0.8	▲1.9	▲2.1
民間企業設備投資	関西	3.1	0.4	1.9	2.4
	(全国)	3.6	▲0.1	1.8	2.3
公的需要	関西	0.1	0.2	1.2	▲0.1
	(全国)	1.1	▲0.8	1.0	0.5
公的固定資本形成	関西	▲3.1	0.9	1.4	▲0.4
	(全国)	▲5.5	▲0.3	1.2	0.1
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲0.4	0.7	▲0.5	0.2
	(全国)	▲0.5	1.4	▲0.4	0.2

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2022~2023年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2024年度以降は当室見通し(全国は2024年11月末時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

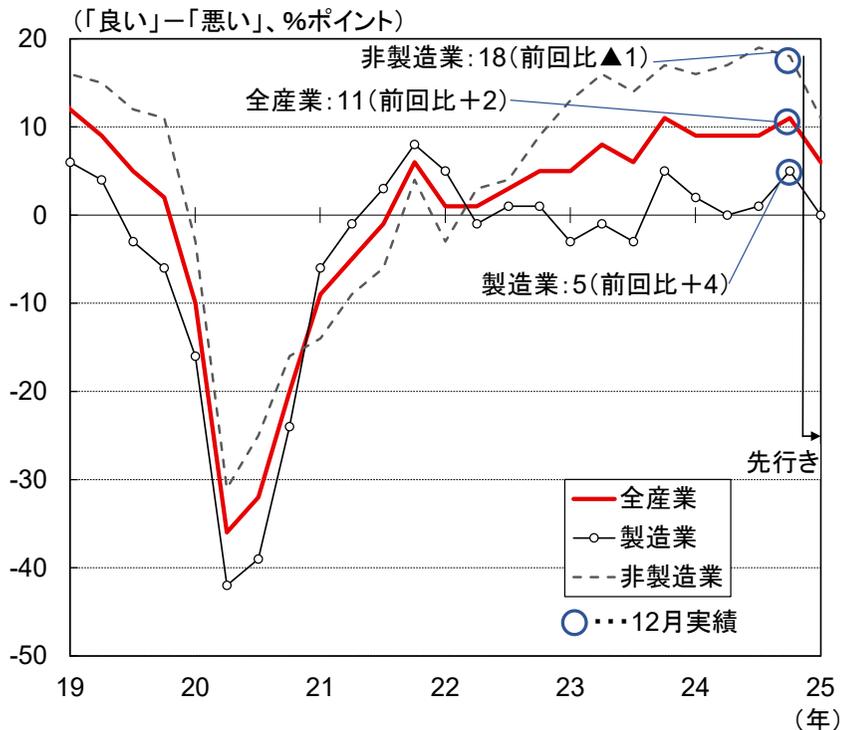
(注)関西の2022~2023年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

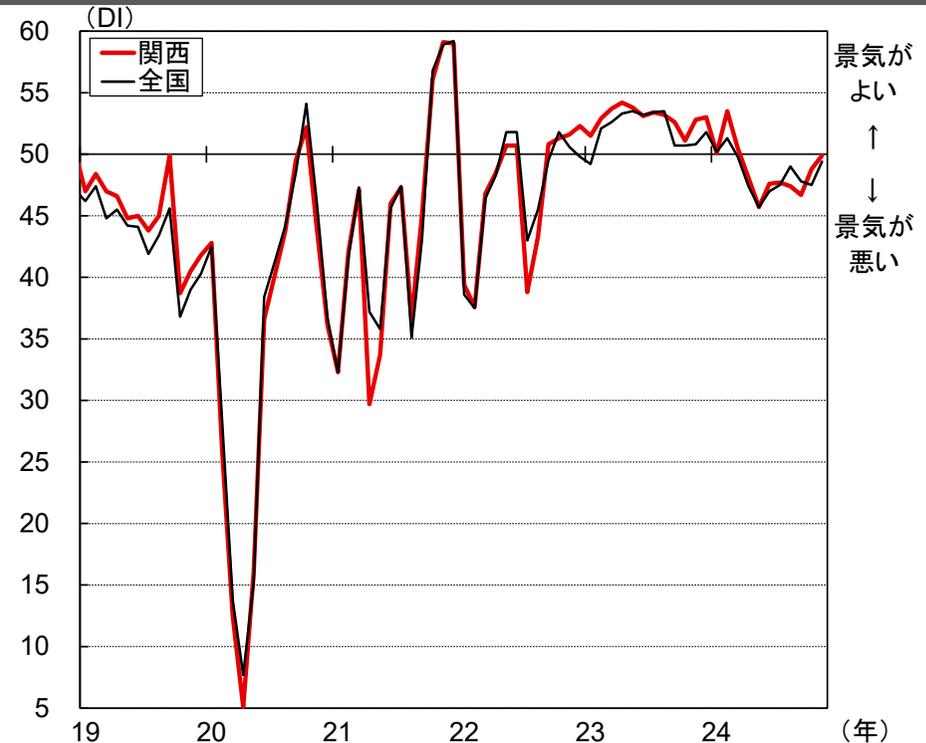
- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は11%ポイント(前回比+2%ポイント)と4期ぶりに改善。製造業は前回比+4%ポイントと改善。非製造業は同比▲1%ポイントと僅かに悪化も、高水準を維持。
- 製造業は、価格転嫁の進んだ繊維や石油・石炭製品が大きく改善。非製造業は、残暑に伴う季節商品の販売不振により小売が悪化も、宿泊・飲食サービスは、好調なインバウンド需要を背景に大きく改善。先行きは、米国のトランプ次期大統領による政策の不確実性の高まりや、人手不足、金利上昇への警戒感などから、製造業・非製造業ともに慎重な見通しとなっている。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、景気判断の好不調の分かれ目である50を依然として下回っているものの、2ヵ月連続で改善。

業種別の業況判断DI(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

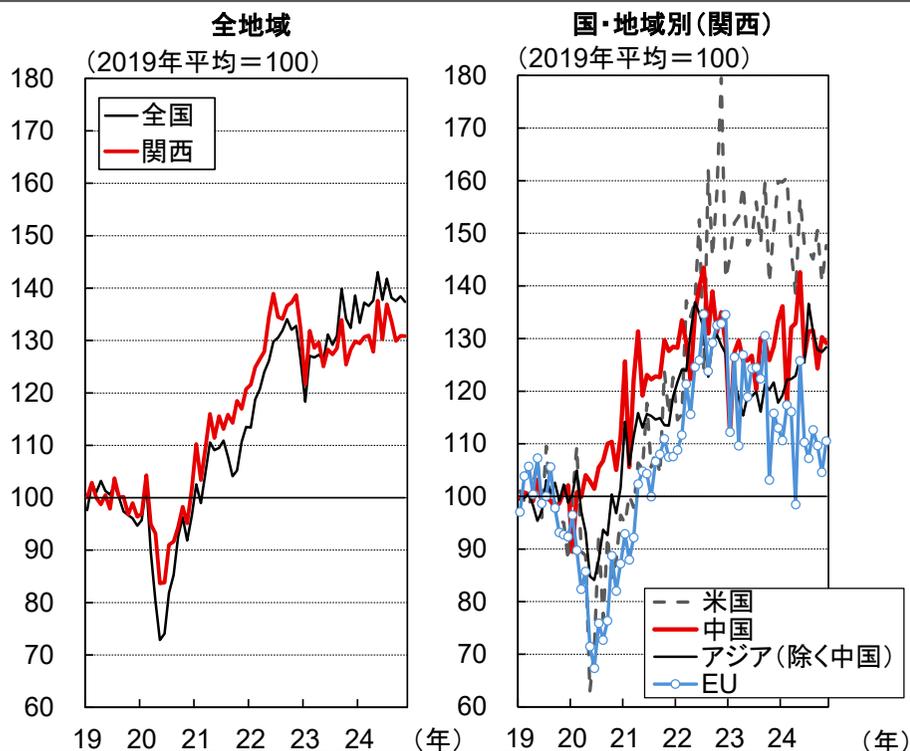


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

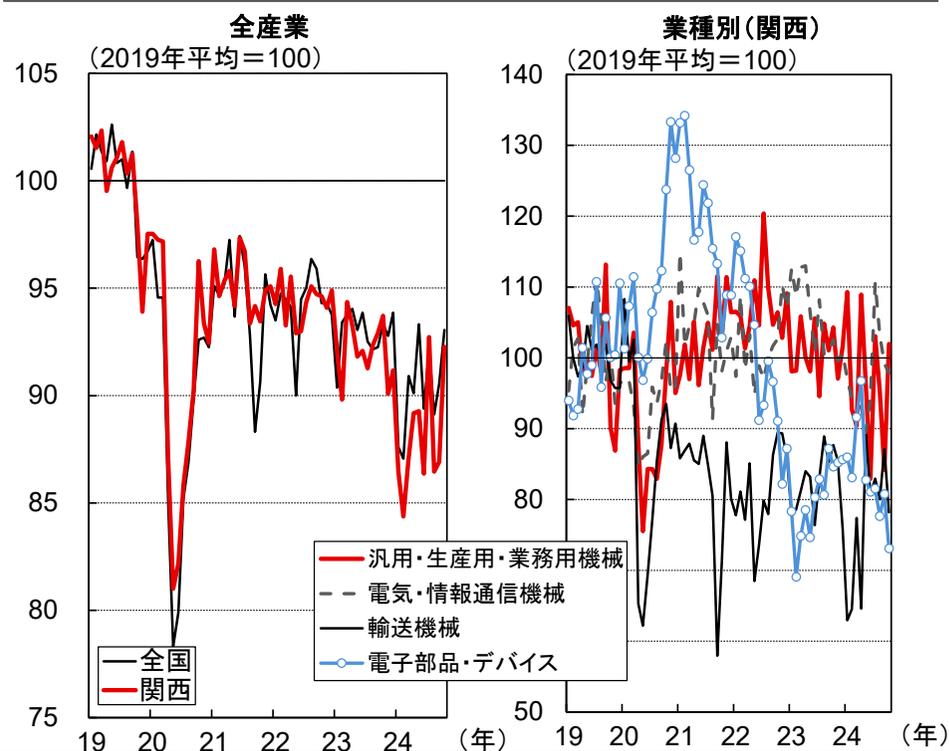
- 関西の輸出額(円ベース)は横ばい圏内で推移。いずれの国・地域向けも横ばい圏内で推移しているが、コロナ禍前を超える水準を維持。
- 鉱工業生産は、全国と同様、2019年平均比90%程度の水準で推移。業種別にみると、一部自動車メーカーの生産停止の影響を受けた輸送機械の悪化は落ち着いたものの、水準としては未だに低い。また、中国経済の減速が同国向け輸出が多い電子部品・デバイスの需要を下押ししたことが、生産の重石となっている。
- 今後は、世界的な半導体サイクルの好転が見込まれる中でも、中国を始めとした主要輸出先の景気減速が輸出の伸びを抑えることが予想される。生産においても、供給制約の緩和や内需回復が下支えとなる一方、外需減速が重石となる見通し。

輸出額



(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.輸出額は当室にて季節調整。
 (資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

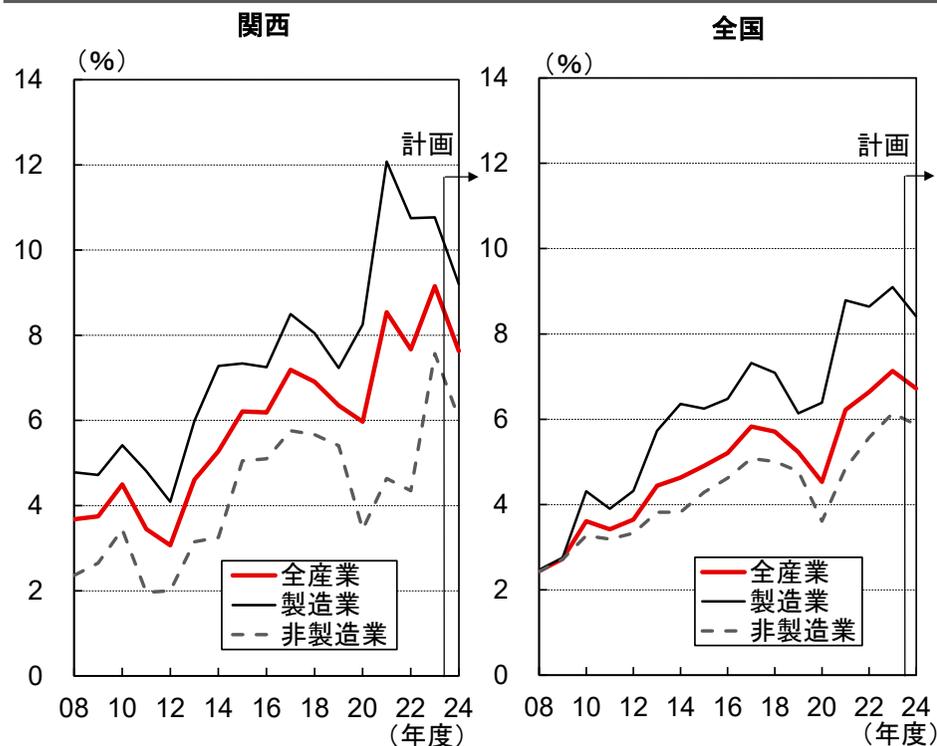


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

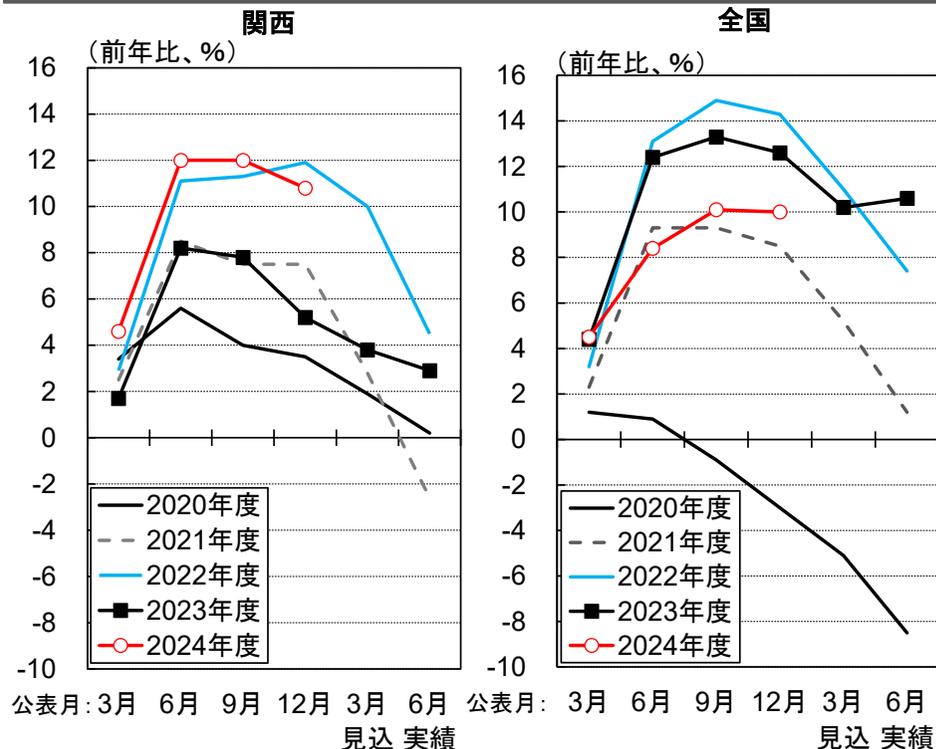
2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業の2024年度における売上高経常利益率の計画は、前年度から慎重化。物価上昇や、人手不足に伴う人件費増加などが意識された模様。もっとも、コロナ禍前の水準は上回っている。
- 関西企業の2024年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+10.8%と、全国(同+10.0%)に比べてやや強めの計画。ソフトウェア投資が同比+18.3%と高く、設備投資全体を牽引。引き続き、企業の設備投資意欲は高い。
- 脱炭素化・ライフサイエンスなどの研究開発、不動産・物流関連といった中長期的な成長・戦略投資需要も引き続き企業の投資のサポート要因となろう。

売上高経常利益率(日銀短観)



設備投資計画(日銀短観)



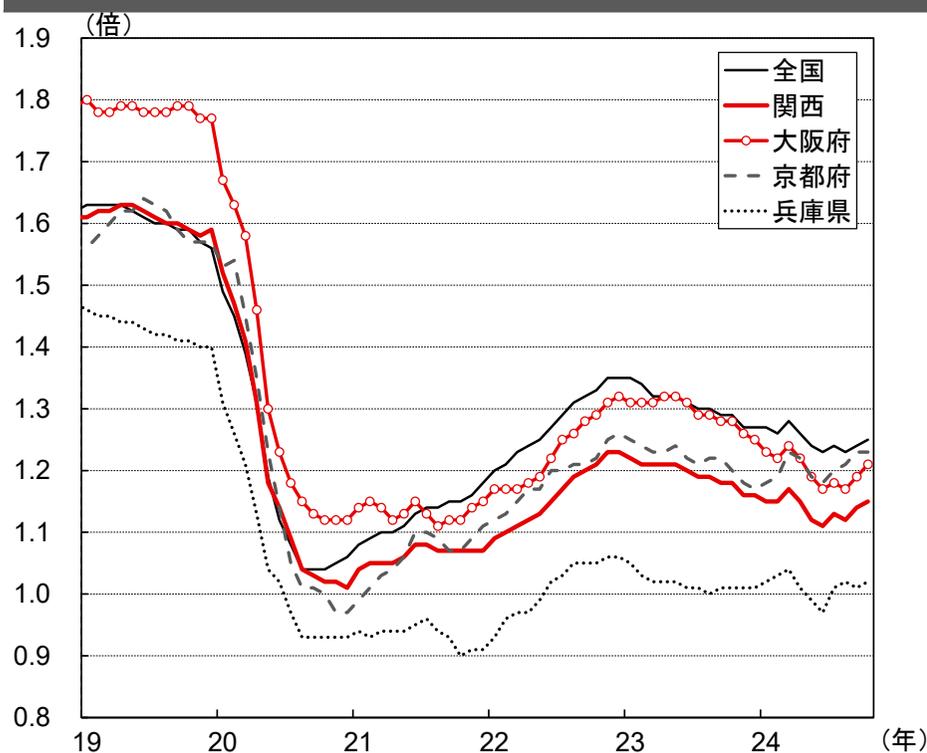
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

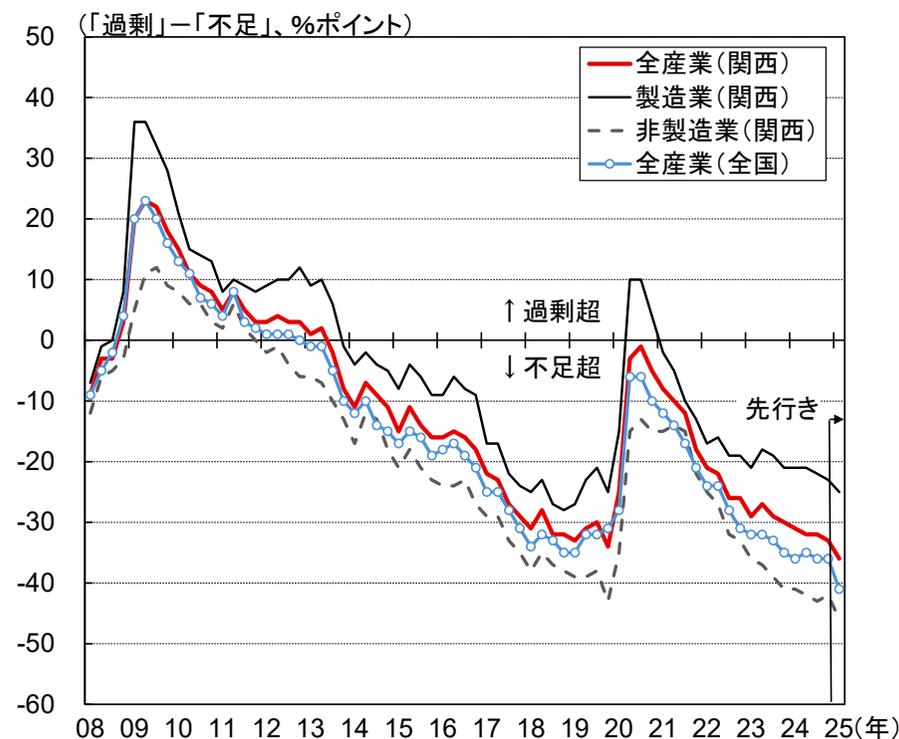
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近10月が1.15倍であり、前月から小幅に上昇。
- また、日銀短観(12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲33%ポイントと前回調査から不足超幅が拡大。先行き判断は▲36%ポイントと人手不足感は一段と強まる方向。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

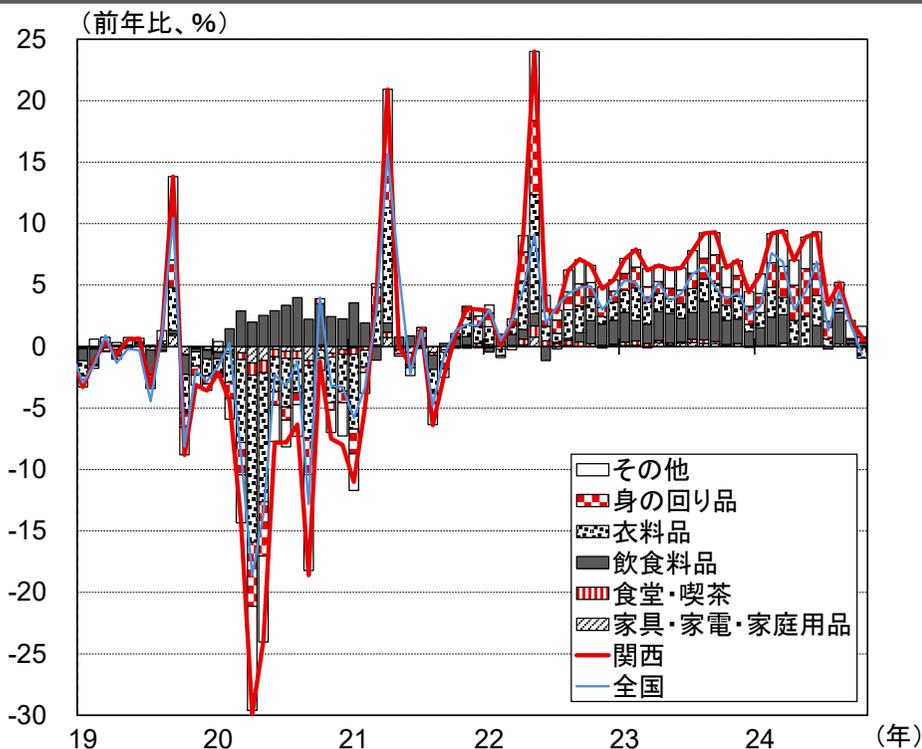


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

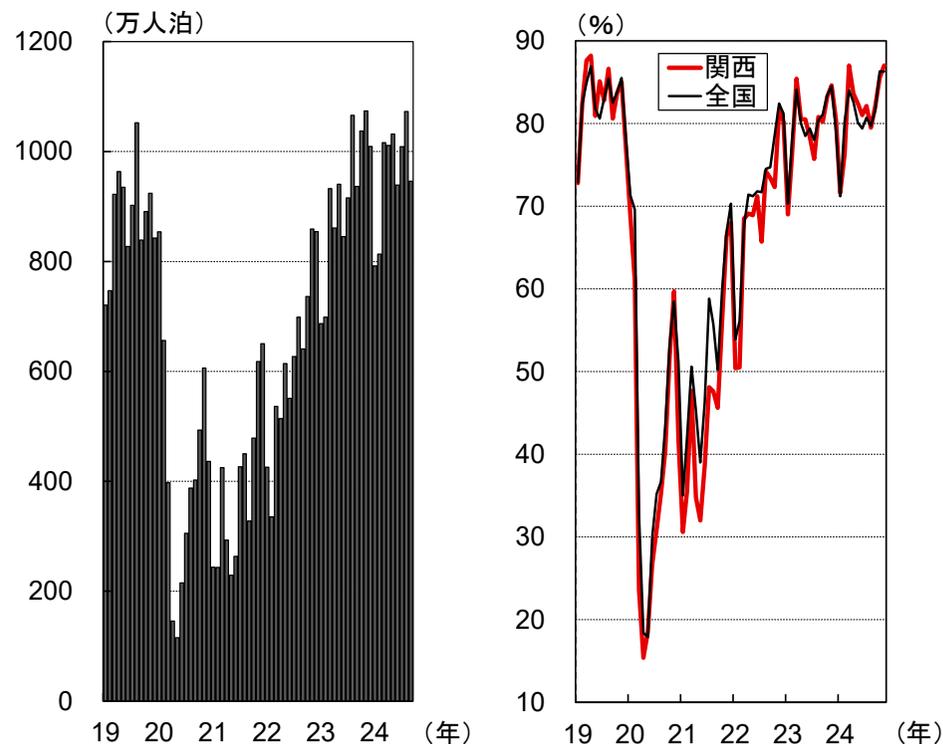
- 10月の百貨店・スーパー販売額は前年比+0.8%と鈍化も、インバウンドの追い風を受ける百貨店(同+2.1%)の底堅さがスーパー(同▲0.2%)の落ち込みをカバーし、37ヵ月連続のプラスは維持。品目別では、残暑に伴い販売不振であった衣料品(同▲0.8%)の落ち込みを、身の回り品(同+0.5%)などで補った。
- サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直しが継続し、コロナ禍前と同等の水準にて推移中。
- 企業は高水準の収益を背景に積極的な賃上げ姿勢を維持しており、この先、所得減税(年収の壁引き上げ)を始めとした経済政策も家計所得を下支えするとみられる。4月からは大阪・関西万博の開催も控えており、個人消費は対面サービスを中心とした回復を続けると予想する。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

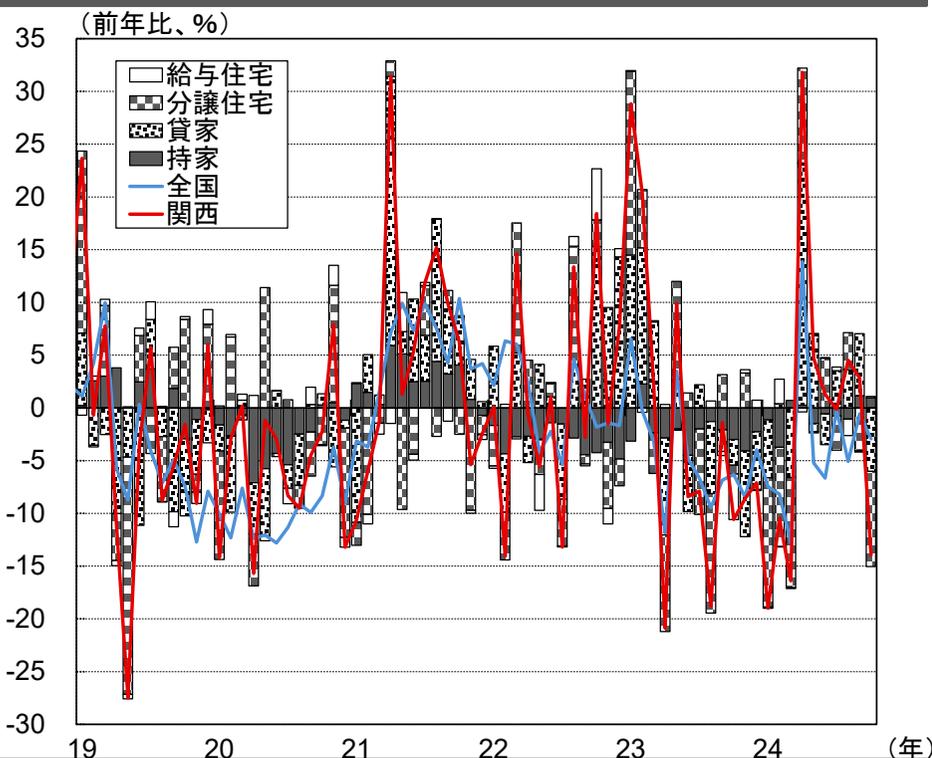


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

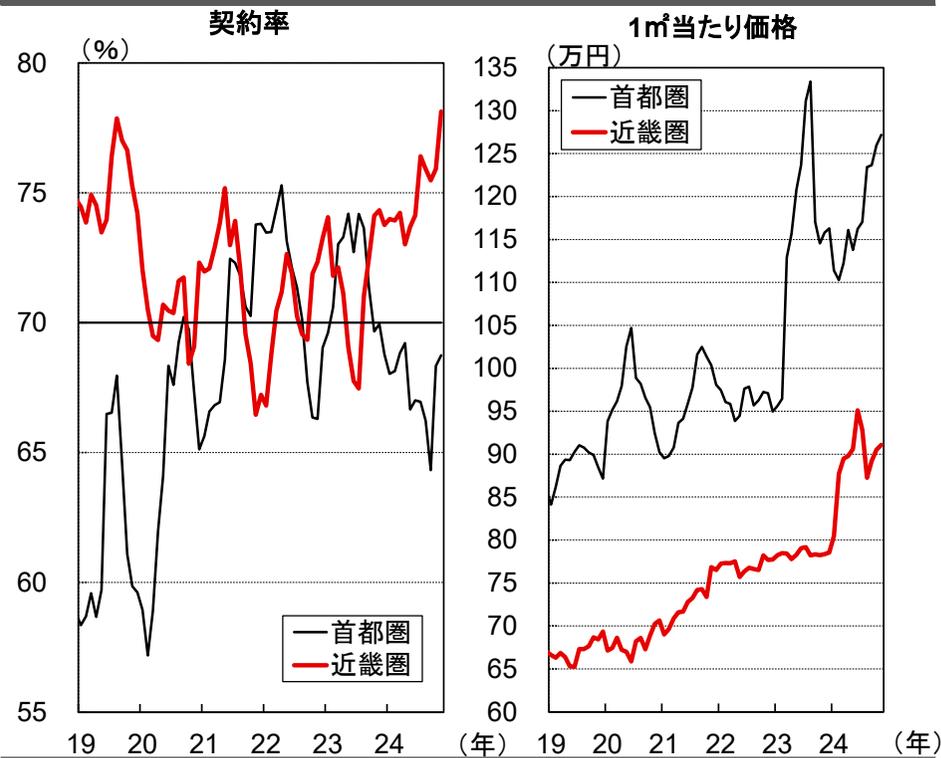
- 10月の新設住宅着工戸数は前年比▲14.0%と3ヵ月ぶりにマイナス。用途別で見ると、分譲住宅が大きく減少している。
- 11月の新築マンション発売戸数は前年比+69.4%と、4ヵ月ぶりにプラスとなった。契約率(6ヵ月移動平均)も78.1%と堅調であり、16ヵ月連続で70%超を維持。
- 建設資材価格の高止まりや建設業の人手不足などによる下押し圧力には留意が必要だが、先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は一定の底堅さを維持する見通し。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

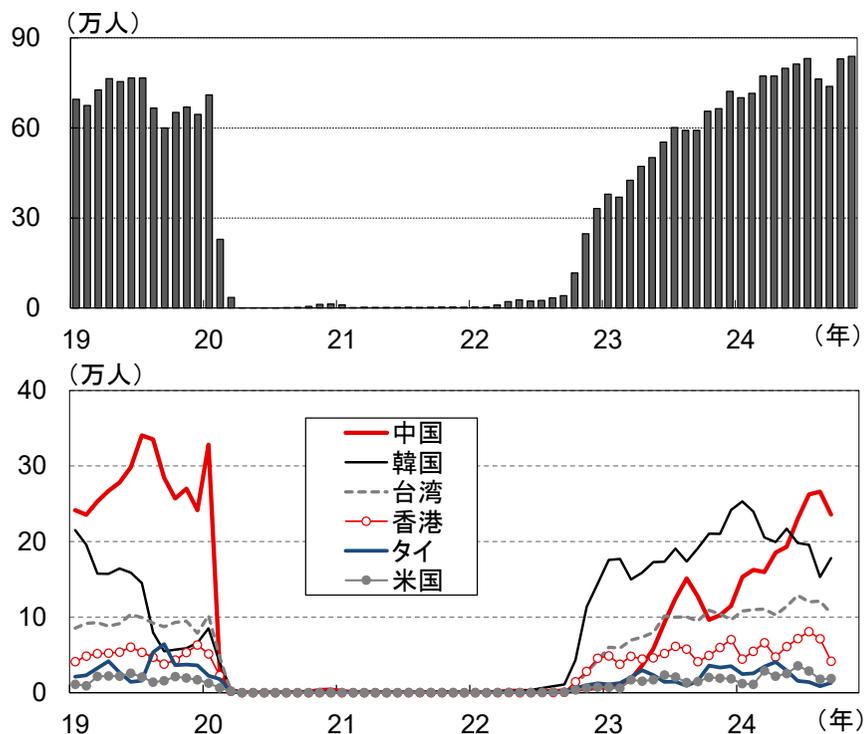


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

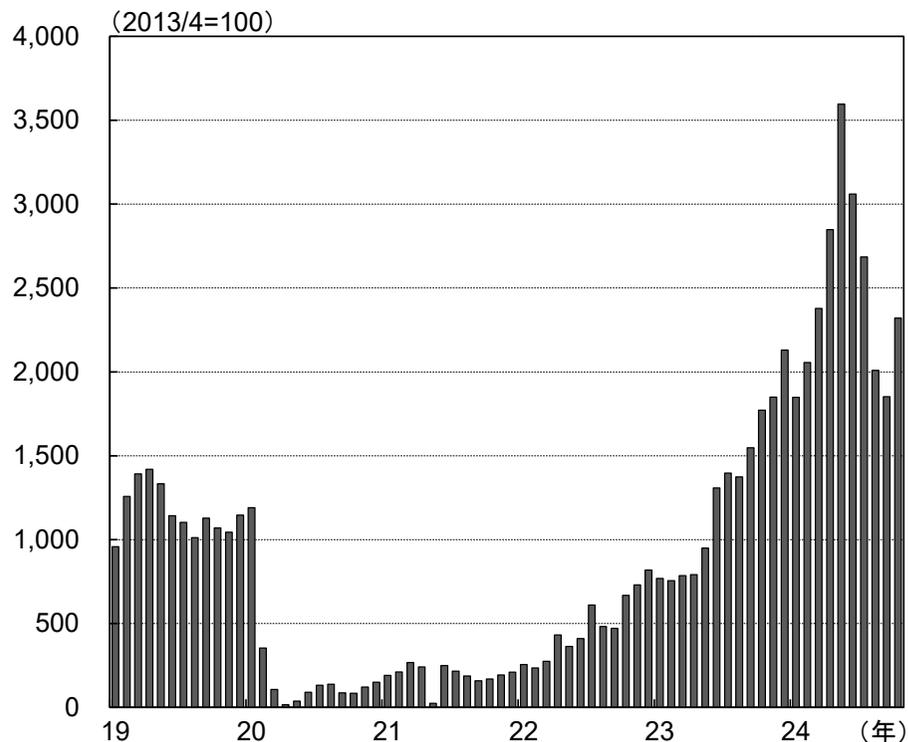
- 関西国際空港の11月の外国人入国者数は、コロナ禍で導入されていた水際対策の緩和を受け、前年同月との比較では1.3倍と大幅に増加。コロナ禍前の2019年同月の水準を超えた。
- コロナ禍以降、中国人訪日客は、他国からの訪日客に比べて回復が遅れていたが、9月時点でコロナ禍前の2019年（年間平均）比で86%まで回復。その他のアジアの国々からの訪日客も、総じて活況。
- 10月の百貨店免税売上高は前年比+31%と拡大が継続。今後も、インバウンド需要は拡大していく見通し。

関西国際空港の外国人入国者数(上:全国籍、下:国籍別)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：布施 直樹 e-mail:naoki_fuse@mufg.jp